

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,259,343	4,757,989	21,460,267
経常利益又は経常損失() (千円)	394,596	48,266	1,331,766
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	264,270	26,895	847,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,444	223,910	293,153
純資産額(千円)	7,490,707	7,378,146	7,317,400
総資産額(千円)	19,440,220	18,591,509	18,759,308
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	12.15	1.24	38.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.53	39.69	39.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、当社の主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱及び計画停電等により、生産活動は急激に低下していましたが、自動車の生産が持ち直し始めるなど、徐々に回復傾向となりました。ただし、震災前の生産活動と比較して、いまだ完全な回復には至っておらず、円高や資源価格の高止まりなど厳しい状況となりました。先行きについては、電力供給不足による経済への影響、円高や資源価格の高止まりなど不透明な面もありますが、経済活動は徐々に回復へ向うものと予想されます。

海外経済につきましては、中国・インドでは成長を継続しておりますが物価上昇など懸念材料も存在し、米国では個人消費の伸びが低下するなど緩やかな回復となっており、欧州では景気は総じて持ち直しているものの、国ごとに回復の度合いがまちまちとなるなど二極化傾向が見受けられました。先行きについては、EU加盟国及び米国における財政問題や新興国の成長率の鈍化及び資源価格のさらなる上昇等による世界景気への影響など依然下押しするリスクが存在しております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、東日本大震災の影響により国内生産台数は大幅な減少となり、アジア新興国市場では拡大が継続し、北米市場をはじめとする先進国市場では回復基調となっております。

このような状況のもと、国内においてはお客様へ滞りなく製品を供給するための対応に全力で取り組み、また、引き続き成長著しいアジア市場並びに日・米・欧成熟市場での拡販活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（海外子会社平成23年1～3月、当社及び国内子会社平成23年4～6月）は国内で売上が大きく減少したことにより47億57百万円（前年同四半期比9.5%減）となり、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益4億34百万円）、経常損失は48百万円（前年同四半期は経常利益3億94百万円）、四半期純損失は26百万円（前年同四半期は四半期純利益2億64百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

日本

自動車メーカーの生産台数の減少が影響し、外部売上高は16億65百万円（同31.4%減）、セグメント間の内部売上高は1億60百万円（同27.6%減）、営業損失は2億30百万円（前年同四半期は営業利益1億83百万円）となりました。

アジア地域

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は9億24百万円（同15.7%増）、セグメント間の内部売上高は18億38百万円（同12.0%増）、営業利益は原材料価格の高騰及び労務経費の上昇等により45百万円（同76.3%減）となりました。

北中米地域

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動を進め現地通貨単位では売上が増加しましたが、為替レートの影響により外部売上高は17億54百万円（同0.6%減）、セグメント間の内部売上高は9百万円（同18.7%減）、営業利益は現地通貨単位で売上の増加及び原価率の改善により1億10百万円（同51.8%増）となりました。

欧州地域

欧州の市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は4億13百万円（同54.8%増）、セグメント間の内部売上高は4百万円（同22.0%減）、営業利益は8百万円（同16.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,747,000	21,747	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,747	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4 - 17 - 13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925,475	4,582,372
受取手形及び売掛金	3,497,677	3,595,033
商品及び製品	2,782,727	2,831,289
仕掛品	322,472	455,341
原材料及び貯蔵品	1,615,158	1,521,378
その他	973,595	970,722
貸倒引当金	13,681	14,395
流動資産合計	14,103,425	13,941,742
固定資産		
有形固定資産	3,186,400	3,180,217
無形固定資産	356,668	347,713
投資その他の資産		
その他	1,117,219	1,124,240
貸倒引当金	4,405	2,405
投資その他の資産合計	1,112,814	1,121,835
固定資産合計	4,655,883	4,649,766
資産合計	18,759,308	18,591,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,561	1,948,680
短期借入金	3,642,635	3,565,703
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,000,000
賞与引当金	236,271	357,430
役員賞与引当金	31,125	7,400
その他	1,211,428	974,727
流動負債合計	10,072,021	9,853,940
固定負債		
退職給付引当金	606,803	604,667
その他	763,083	754,754
固定負債合計	1,369,886	1,359,422
負債合計	11,441,907	11,213,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,614,503	5,424,443
自己株式	1,233	1,233
株主資本合計	9,492,433	9,302,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	4,950
為替換算調整勘定	2,171,669	1,919,276
その他の包括利益累計額合計	2,175,032	1,924,226
純資産合計	7,317,400	7,378,146
負債純資産合計	18,759,308	18,591,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,259,343	4,757,989
売上原価	3,650,793	3,526,481
売上総利益	1,608,550	1,231,507
販売費及び一般管理費	1,173,554	1,245,600
営業利益又は営業損失()	434,996	14,092
営業外収益		
作業くず売却益	3,744	3,437
その他	19,704	13,006
営業外収益合計	23,449	16,443
営業外費用		
支払利息	27,276	25,312
為替差損	33,096	23,854
その他	3,475	1,451
営業外費用合計	63,848	50,617
経常利益又は経常損失()	394,596	48,266
特別利益		
固定資産売却益	-	786
貸倒引当金戻入額	29	-
特別利益合計	29	786
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,809	-
本社移転費用	-	31,944
その他	1,430	1,684
特別損失合計	8,240	33,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	386,385	81,108
法人税、住民税及び事業税	86,611	49,983
法人税等調整額	35,504	104,196
法人税等合計	122,115	54,212
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	264,270	26,895
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	264,270	26,895

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,270	26,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,532	1,586
為替換算調整勘定	212,707	252,392
その他の包括利益合計	202,174	250,805
四半期包括利益	466,444	223,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,444	223,910
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 143,995千円	減価償却費 131,357千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,428,025	798,897	1,765,551	266,868	5,259,343	-	5,259,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,368	1,641,907	11,553	5,933	1,880,763	1,880,763	-
計	2,649,394	2,440,805	1,777,105	272,801	7,140,107	1,880,763	5,259,343
セグメント利益	183,731	189,716	72,652	7,592	453,693	18,697	434,996

(注)1.セグメント利益の調整額 18,697千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,665,416	924,573	1,754,886	413,111	4,757,989	-	4,757,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,332	1,838,430	9,390	4,626	2,012,779	2,012,779	-
計	1,825,748	2,763,004	1,764,277	417,738	6,770,768	2,012,779	4,757,989
セグメント利益又は損失()	230,218	45,021	110,255	8,813	66,128	52,036	14,092

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額52,036千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円15銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	264,270	26,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	264,270	26,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。